別記様式第１号（要領第５条第２項関係）

　　年　　月　　日

山口県知事　　　　　　　　様

認可申請者住所

又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

終身賃貸事業変更認可申請書

認可を受けた終身賃貸事業について、高齢者の居住の安定確保に関する法律（以下「法」という。）第56条第1項の規定に基づき、下記のとおり事業変更の認可を申請します。

記

１. 事業認可年月日及び認可番号　　　　　年　　月　　日付け　　　住宅第　　　　　号

２. 変更後の事業計画　別添の通り

３. 変更点及び変更理由

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更前 | 変更後 | 変更理由 |
|  |  |  |

備考

１．認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

２．法施行規則別紙様式第一号の別紙（変更後）を添付のこと。

別記様式第２号（要領第５条第３項関係）

　　年　　月　　日

山口県知事　　　　　　　　様

届出者住所

又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

終身賃貸事業変更届出書

事業認可を受けた終身賃貸事業について下記の通り軽微な変更を行うので届け出ます。

記

１. 事業認可年月日及び認可番号　　　　　年　　月　　日付け　　　住宅第　　　　　号

２. 変更後の事業計画　別添の通り

３. 変更点及び変更理由

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更前 | 変更後 | 変更理由 |
|  |  |  |

備考

１．認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

２．高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則別紙様式第一号の別紙（変更後）を添付のこと。

別記様式第３号（要領第６条第２項関係）

　　年　　月　　日

山口県知事　　　　　　　　様

届出者住所

又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

終身建物賃貸借に係る賃貸住宅変更届出書

高齢者の居住の安定確保に関する法律（以下「法」という。）第57条第３項の規定に基づき、同条第１項に規定する終身賃貸事業に係る認可住宅について下記のとおり変更を行うので届け出ます。

記

１. 事業認可年月日及び認可番号　　　　　年　　月　　日付け　　　住宅第　　　　　号

２. 変更を行う認可住宅の名称及び所在地

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の名称 |  |
| 住居表示 |  |
| 棟・住戸番号 |  |

３. 変更後の事業計画　別添の通り

４. 変更点及び変更理由

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更前 | 変更後 | 変更理由 |
|  |  |  |

備考

１．認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

２．法施行規則別紙様式第二号の別紙、別添１、別添２（変更後）を添付のこと。

別記様式第４号（要領第７条第１項関係）

　　年　　月　　日

山口県知事　　　　　　　　様

申請者住所

又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

解約申入れ承認申請書

事業認可を受けた終身賃貸事業について、高齢者の居住の安定確保に関する法律第59条第1項の規定により、終身建物賃貸借の解約の申入れをしたいので、下記のとおり承認を申請します。

記

１. 事業認可年月日及び認可番号　　　　　年　　月　　日付け　　　住宅第　　　　　号

２. 解約申入れの対象となる住棟住戸番号

３. 解約申入れの理由

備考

１．認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

別記様式第５号（要領第９条第２項関係）

年　　　月　　　日

　山口県知事　　　　　　様

認可事業者住所

又は主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

終身賃貸事業認可住宅基準適合確認報告書

終身賃貸事業に係る下記の認可住宅が完成し、高齢者の居住の安定確保に関する法律第57条第1項に規定する基準に適合することを確認したので報告します。

記

１. 事業認可年月日及び認可番号　　　　　年　　月　　日付け　　　住宅第　　　　　号

２. 認可住宅の名称及び所在地

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の名称 |  |
| 住居表示 |  |
| 棟・住戸番号 |  |

　備考

１．認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

別記様式第６号（要領第１０条第１項関係）

　　年　　月　　日

山口県知事　　　　　　　　様

届出者住所

又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

認可事業者地位承継届出書

事業認可を受けた終身賃貸事業について、下記のとおり認可事業者が有していた地位を承継したので、高齢者の居住の安定確保に関する法律（以下「法」という。）第68条第2項の規定により届け出ます。

記

１. 事業認可年月日及び認可番号　　　　　年　　月　　日付け　　　住宅第　　　　　号

２. 地位の承継の事由

３. 承継後の事業計画　別添の通り

（届出者が認可事業者の一般承継人であることを証明する書類を添付する）

（事業認可申請書に係る添付書類のうち、変更があるものを添付する）

備考

１．認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

２．法施行規則別紙様式第一号の別紙（変更後）を添付のこと。

別記様式第７号（要領第１０条第２項関係）

　　年　　月　　日

山口県知事　　　　　　　　様

申請者住所

又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

認可事業者地位承継承認申請書

事業認可を受けた終身賃貸事業について、下記のとおり認定事業者が有していた地位を承継したいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律（以下「法」という。）第68条第3項の規定により承認を申請します。

記

１. 事業認可年月日及び認可番号　　　　　年　　月　　日付け　　　住宅第　　　　　号

２. 地位の承継の事由

３. 承継後の事業計画　別添の通り

（申請者が認可事業者の特定承継人であることを証明する書類を添付する）

（事業認可申請書に係る添付書類のうち、変更があるものを添付する）

備考

１．認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

２．法施行規則別紙様式第一号の別紙（変更後）を添付のこと。

別記様式第８号（要領第１３条第１項関係）

　　年　　月　　日

山口県知事　　　　　　　　様

届出者住所

又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

終身賃貸事業廃止届出書

事業認可を受けた終身賃貸事業について、下記のとおり事業を廃止したいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第71条第1項の規定により届け出ます。

記

１. 事業認可年月日及び認可番号　　　　　年　　月　　日付け　　　住宅第　　　　　号

２. 事業廃止の理由

備考

１．認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。